

## 吉村知事はなぜ「大阪モデル」チェンジを繰り返すのか

大阪府は3日の新型コロナウイルス対策本部会議で、独自基準「大阪モデル」の変更を決めた。写真は朝日新聞7月4日朝刊に掲載された大阪モデルの移り変わりである。大阪モデルの変更決定は急だった。来週に正式に決める予定だったが、この日になって前倒しを決めた。新しい感染者は大阪でも増えつつあり、いまの大阪モデルのままでは、この週末にも黄信号が点灯する可能性があった。

「専門家会議の委員として述べたことが正しく伝わっていないと感じた。今の東京の感染の広がり方を大阪にあてはめた時に、黄色信号がともらなくなってしまう。基準が甘くなって対策が遅れることが心配だ」大阪モデルの変更について、府の専門家会議委員であるりんくう総合医療センターの倭正也・感染症センター長は、朝日新聞の取材に答えた。黄信号がつきにくくする変更については対策本部会議の資料でも「感染拡大の兆候に対する早期の探知機能が失われる」との懸念が示されている。

大阪モデルの移り変わり	現在のモデル ▶	6月22日時点の修正案 ▶	新たなモデル ▶
① 感染経路不明者の直近7日間平均の前週増加比	同じか増加	変更なし	2倍以上
② 感染経路不明者の直近7日間平均	おおむね5人以上	変更なし	10人以上
③ 新規陽性者	検査の陽性率7%以上	直近7日間で計120人以上、かつ、累積新規陽性者数が7日間のうち4日連続増加	直近7日間で計120人以上、かつ、7日間の後半3日間で半数以上
④ 重症病床使用率	---	70%以上	70%以上
運用のあり方	黄信号 ①～③の一つか二つを満たす 赤信号 ①～④を満たす	黄信号 ①～③を満たす 赤信号 ①②④を満たす	黄信号 ①～③を満たす 赤信号 ①～④を満たす

なぜ、吉村知事は「大阪モデル」チェンジを繰り返すのか。基準を緩和して、黄信号をともらなくするのか。記事では、春のように自粛を求める代わりに府独自で支援金を出す財政的な余力がないという事情もある。休業要請は、抑制的な対応にかじを切った。娯楽施設など対照を幅広く設定した4～5月、府内の経済への打撃が大きかったからだ。「赤信号(非常事態)」でも、クラスター(感染者集団)が発生した施設などに限る。

大阪維新の会は「大阪の成長を止めるな」をスローガンに選挙を闘ってきた。成長を止めないために、休業要請をするわけにはいかないのだ。専門家も「感染拡大対策遅れる」と懸念を表明するが。府民の健康や命より成長なのか。

昨日、地下鉄の駅構内に写真のポスターが掲示されているのを見つけた。「副首都・大阪」と大きく書かれており、大阪府・大阪市による宣伝のようだ。大阪がめざす副首都とは「東京とは異なる個性・新たな価値観をもって世界で存在感を発揮する都市」であると。これでは、なぜ副首都をめざすのか、副首都なるもののイメージがまったく見えてこない。



ポスターの大半は、いわゆる「大阪都構想」の説明である。「令和2年(2020)年の住民投票実施をめざし議論中」とあるが、これでは住民投票に向けた大阪府市、維新の宣伝である。

再三の「大阪モデル」チェンジも、住民投票実施に向けた動きであろう。

(2020年7月5日)